

中小小売業・サービス業及び 商店街の現状について

平成28年12月19日

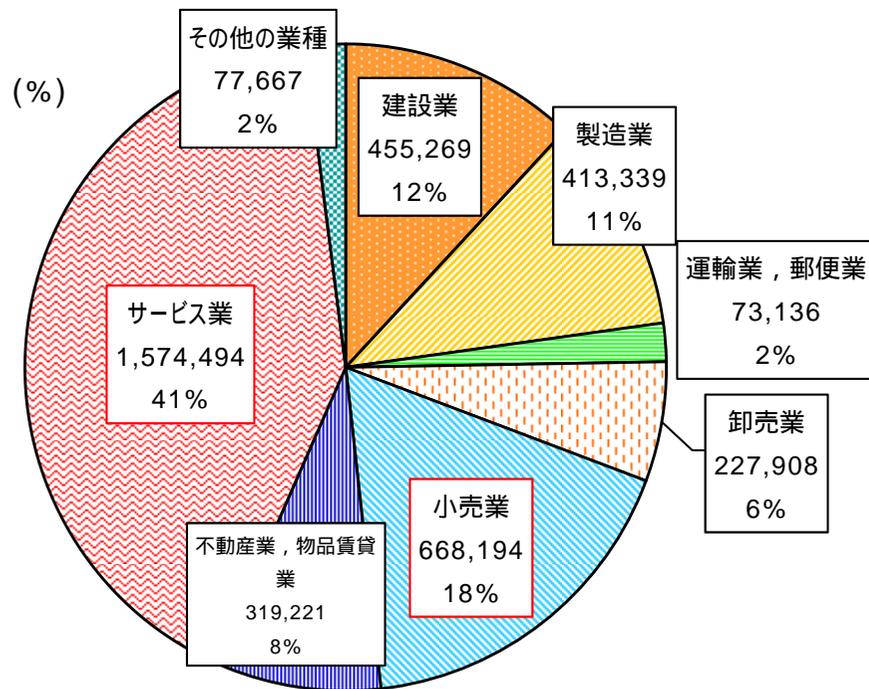
中小企業庁商業課

1 . 中小小売業・サービス業の現状

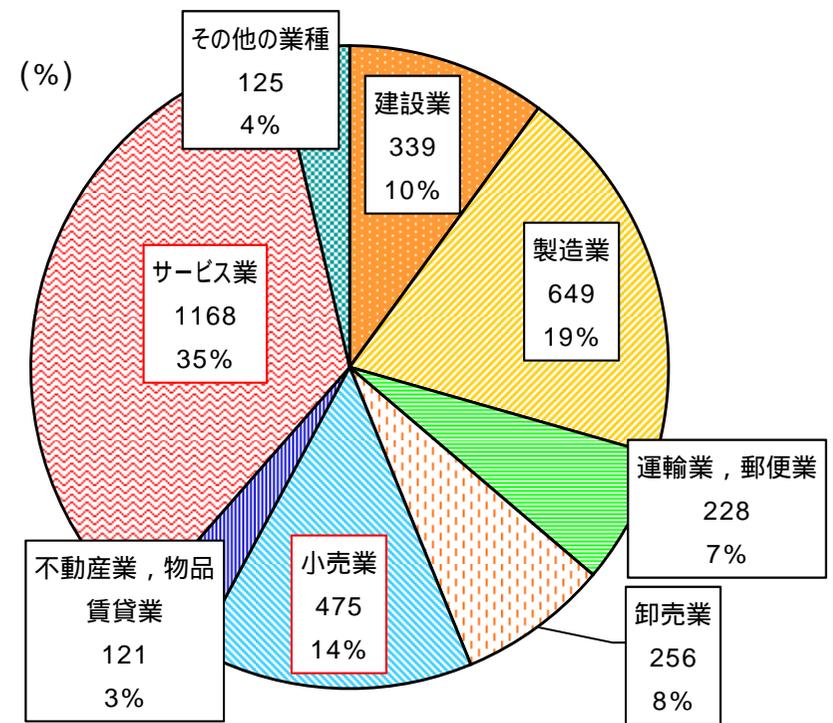
1-1 . 中小企業の中の小売業、サービス業

- 全事業者数の99.7%が中小企業、全従業員の約70%が中小企業に就業。
- 中小企業の事業者数の約60%が小売業、サービス業。
- 従業者数では、サービス業が35%、小売業が14%となっている。

中小企業の業種別事業者数 (2014年)



中小企業の業種別従業者数 (2014年)



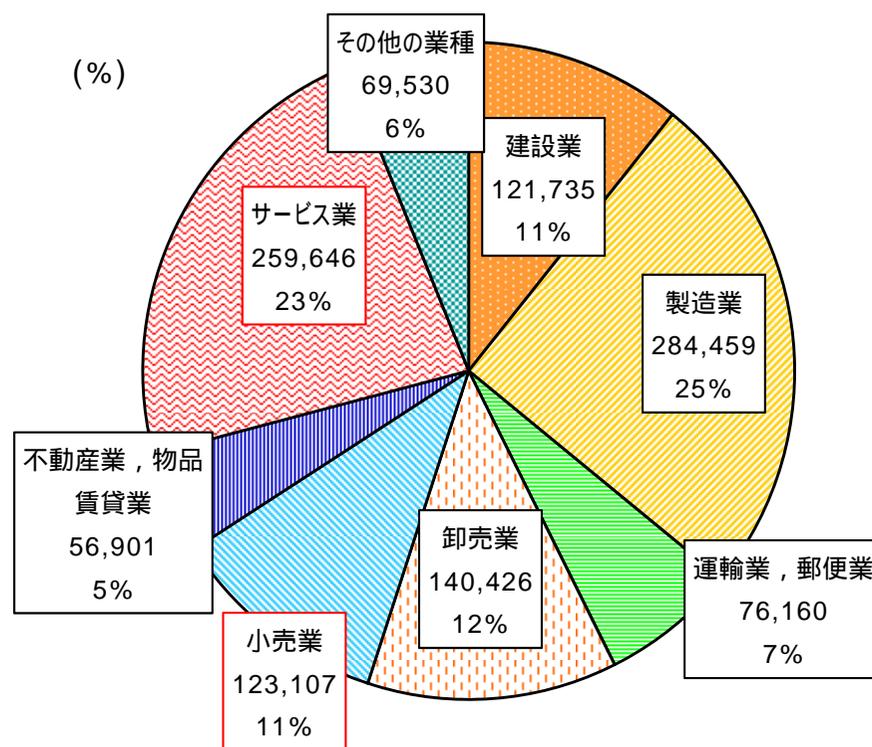
資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工

- (注) 1. 「サービス業」とは、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の合計。
 2. 「その他の業種」とは、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融・保険業」、「情報通信業」の合計。

1-1 . 中小企業の中の卸・小売業、サービス業

- 付加価値額で見ると、サービス業が23%、小売業が11%となるのに対し、製造業は25%に増加。

中小企業の業種別付加価値額（2011年）

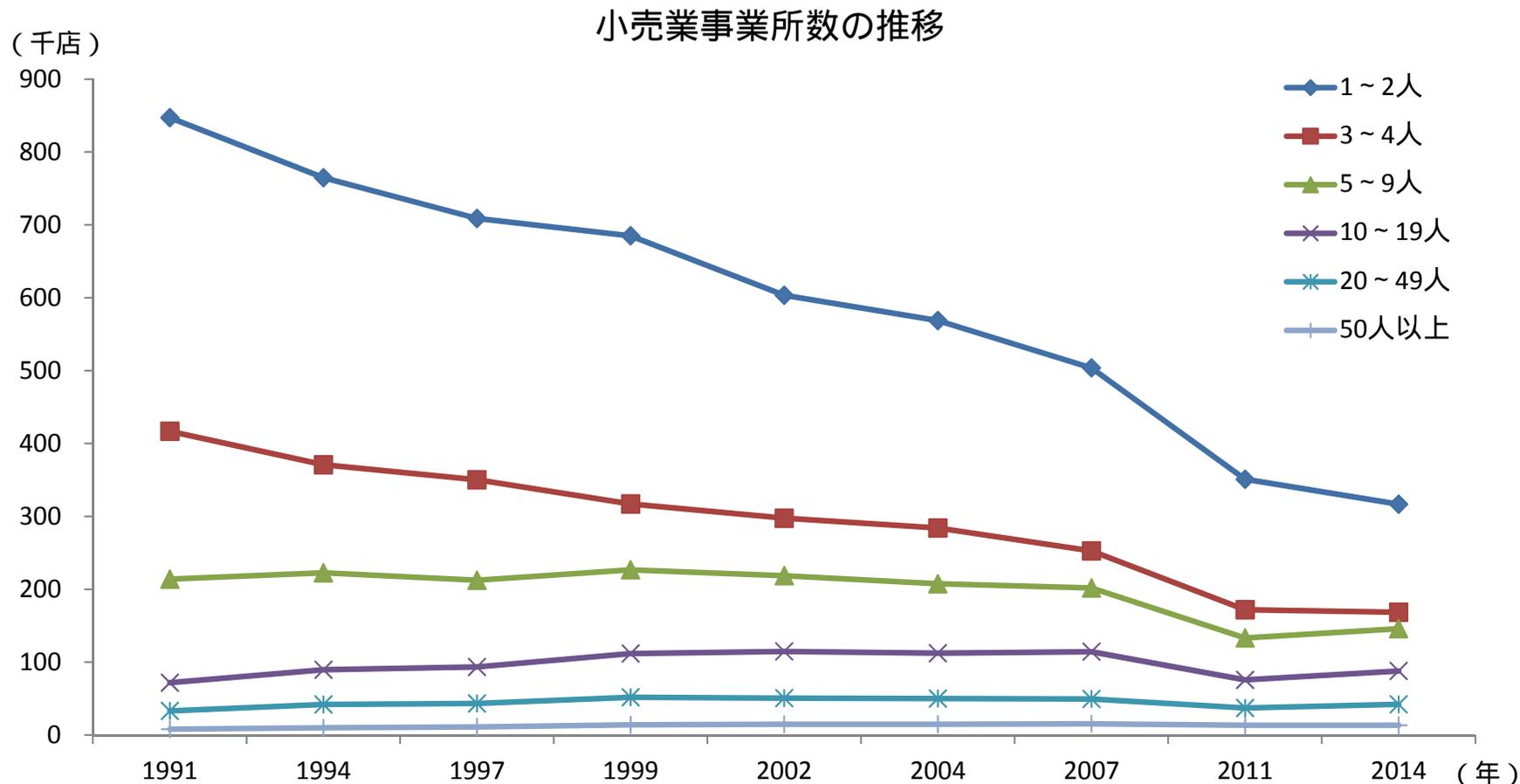


資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査」再編加工

- (注) 1 . 「サービス業」とは、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の合計。
2 . 「その他の業種」とは、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融・保険業」、「情報通信業」の合計。

1-2 . 事業所数の推移

- 小売業の事業所数は、全体では減少傾向となっており、特に従業員4人以下の事業所では減少が大きい。



資料：経済産業省「商業統計表」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査」、総務省「平成26年経済センサス - 基礎調査」

(注)1.産業分類は、1991年の数値については1984年1月改訂の、1994～1999年の数値については1993年5月改訂の、2002～2007年の数値については2002年3月改訂の、2012年の数値については2007年11月改訂のもの、2014年の数値については2013年10月改訂のものに従っている。

2.1999年調査は、総務省「事業所・企業統計調査」との同時調査(調査票は両調査共通の簡易な様式)によって既設の対象事業所の捕捉を行っていることから、それ以前の数値との連続性はない。

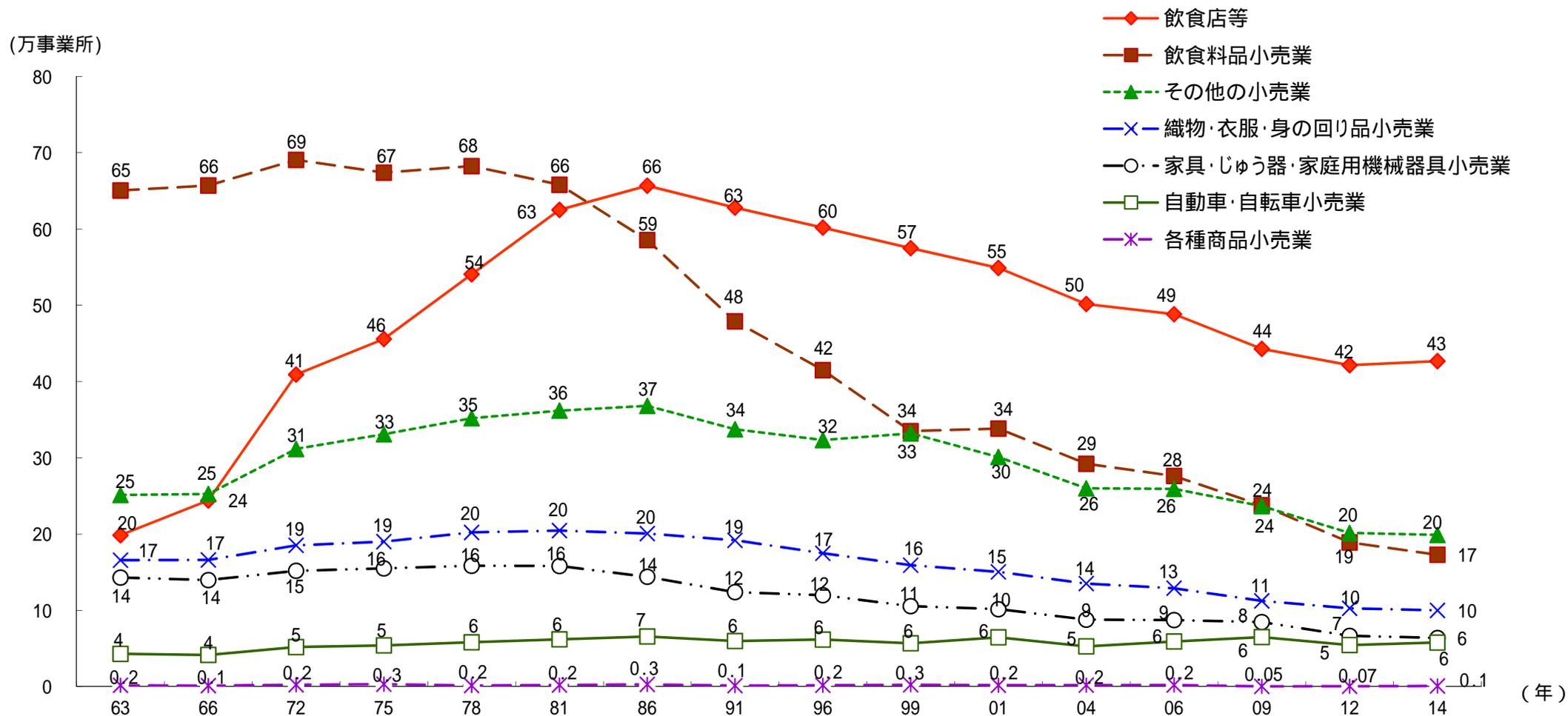
3.「事業所数」について、1999年以前では「商店数」と表記されているが、内容に変更はない。

4.2011年の事業所数、従業者数は2012年2月1日現在の数値である。

1-2 . 事業所数の推移

● 飲食料品小売業の減少が特に大きくなっている。

小売業(含む飲食店)における小規模事業所数の推移(産業中分類)



資料：総務省「事業所・企業統計調査」(63～06年)、「平成21年経済センサス-基礎調査」(09年)、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」(12年)、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」(14年)再編加工

(注)1. 1991年までは「事業所統計調査」(1989年は「事業所名簿整備」)、1994年は「事業所名簿整備調査」として行われた。

2. 事業所ベースであり、事業所を名寄せした企業ベースではない。

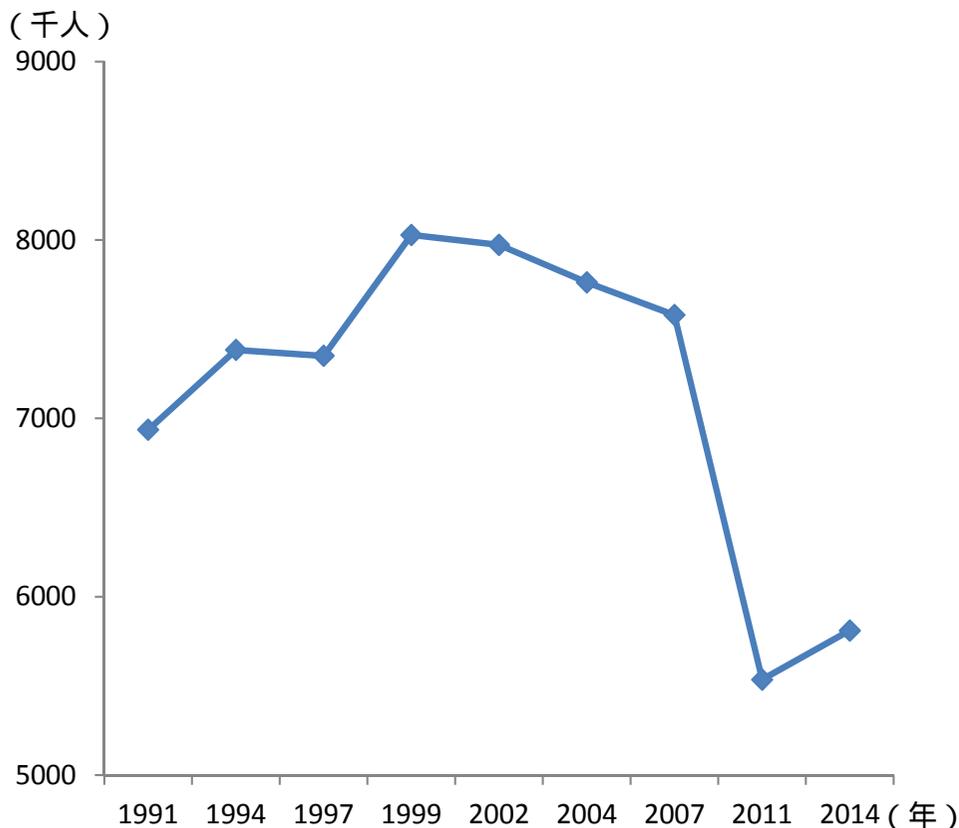
3. 統計上の「事業所の従業者総数19人以下・または4人以下」の公表値を使用しており、中小企業基本法に定められた小規模企業者の基準(常用雇用者20人以下(一部の業種は5人以下))ではない。

4. 「飲食店」は、2001年まで「小売業」に分類されていた。比較を可能にするため、2004～2014年においては「サービス業」に含まれている「飲食店」を「小売業」に含めてカウントしている。

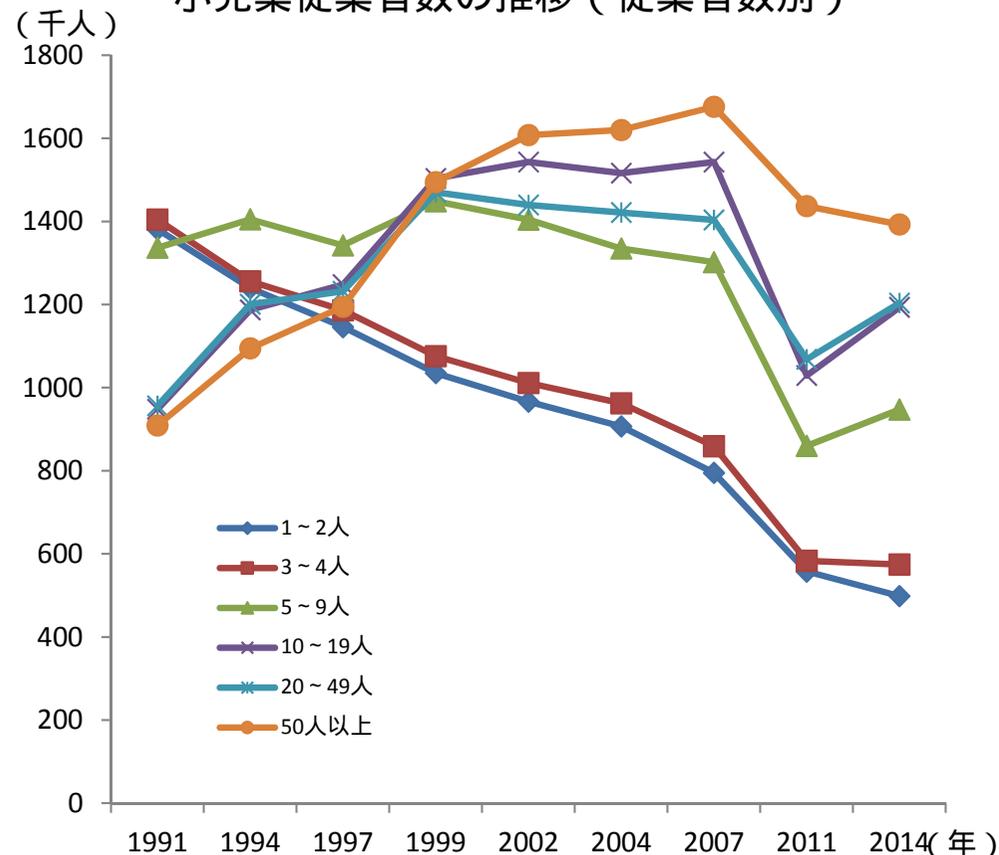
1-3 . 小売業の従業者数の推移

- 小売業の従業者数は、近年大幅に減少。特に従業者規模4人以下の事業所の減少が大きい。

小売業従業者数の推移（全体）



小売業従業者数の推移（従業者数別）



資料：経済産業省「商業統計表」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査」、総務省「平成26年経済センサス - 基礎調査」

(注)1.産業分類は、1991年の数値については1984年1月改訂の、1994～1999年の数値については1993年5月改訂の、2002～2007年の数値については2002年3月改訂の、2012年の数値については2007年11月改訂のもの、2014年の数値については2013年10月改訂のものに従っている。

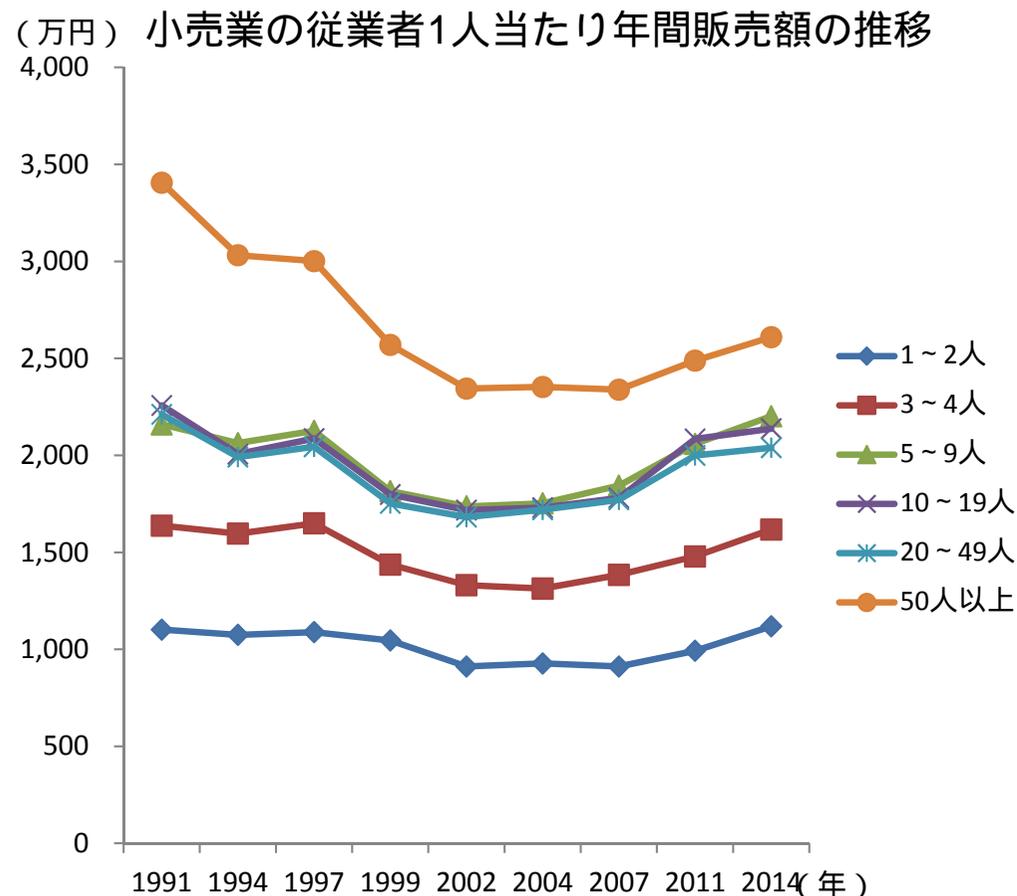
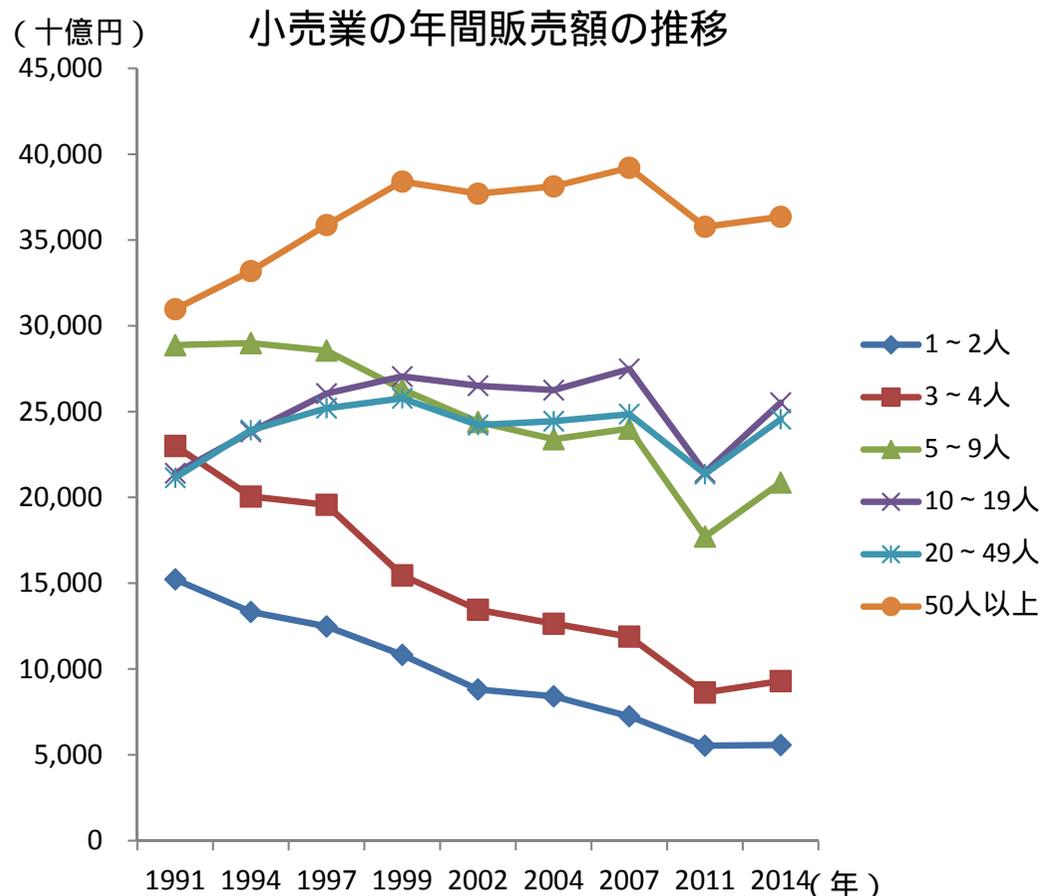
2.1999年調査は、総務省「事業所・企業統計調査」との同時調査(調査票は両調査共通の簡易な様式)によって既設の対象事業所の捕捉を行っていることから、それ以前の数値との連続性はない。

3.「事業所数」について、1999年以前では「商店数」と表記されているが、内容に変更はない。

4.2011年の事業所数、従業者数は2012年2月1日現在の数値である。

1-4 . 小売業の年間販売額の推移

● 小売業の年間販売額は、事業所数及び従業者数同様、従業者規模4人以下の事業所の減少が大きいですが、1人当たり年間販売額は横ばいとなっている。



資料：経済産業省「商業統計表」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査」、総務省「平成26年経済センサス - 基礎調査」

(注)1.産業分類は、1991年の数値については1984年1月改訂の、1994～1999年の数値については1993年5月改訂の、2002～2007年の数値については2002年3月改訂の、2012年の数値については2007年11月改訂のもの、2014年の数値については2013年10月改訂のものに従っている。

2.1999年調査は、総務省「事業所・企業統計調査」との同時調査(調査票は両調査共通の簡易な様式)によって既設の対象事業所の捕捉を行っていることから、それ以前の数値との連続性はない。

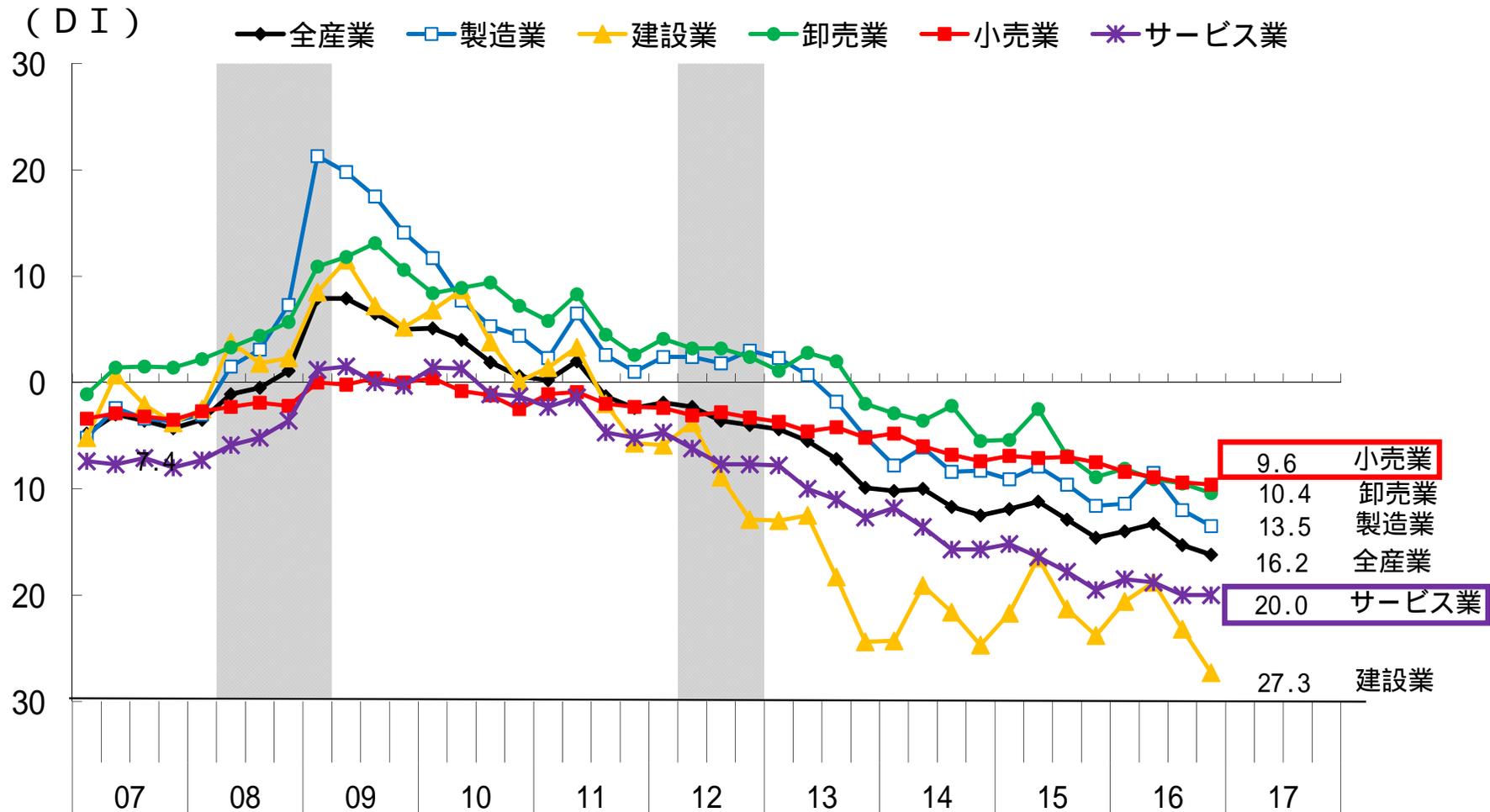
3.「事業所数」について、1999年以前では「商店数」と表記されているが、内容に変更はない。

4.2011年の事業所数、従業者数は2012年2月1日現在の数値である。

1-5 . 人手不足

- 小売業、サービス業では近年、慢性的に人手不足の状況にある。

中小企業の従業員数過不足DIの推移（業種別）



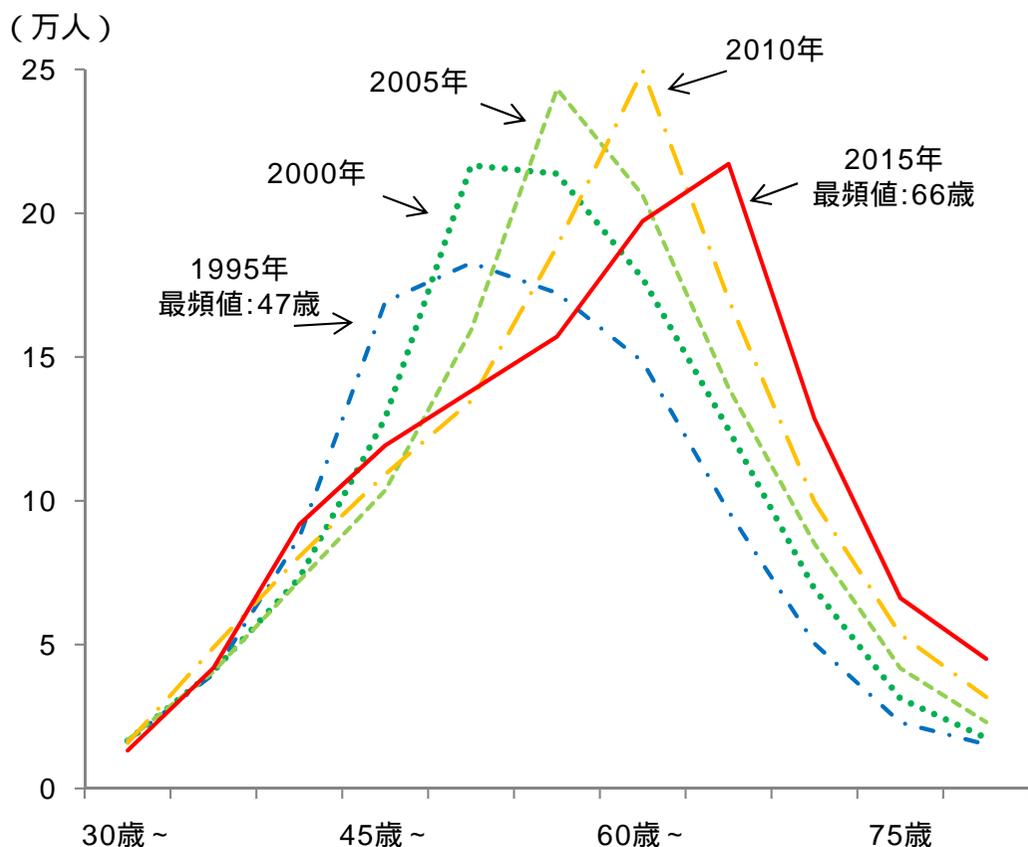
資料：中小企業庁・（独）中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

（注）従業員過不足DIとは、「過剰」と答えた企業の割合（％）から、「不足」と答えた企業の割合（％）を引いたもの。

(参考) 経営者の高齢化

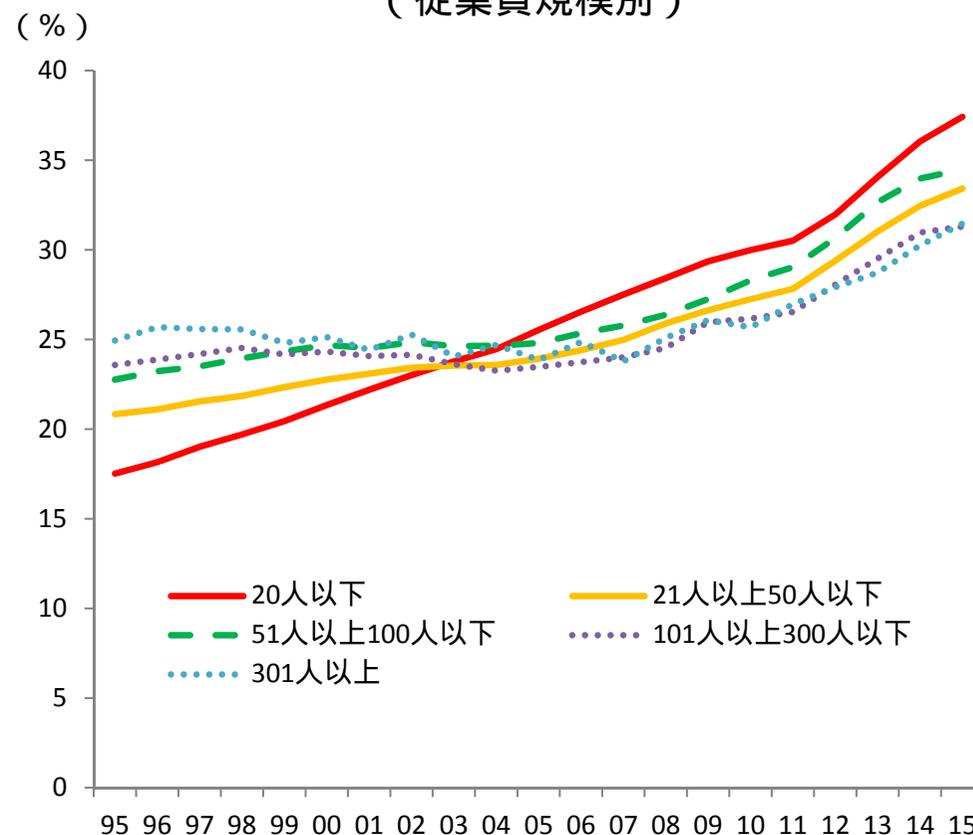
- 中小企業の経営者年齢の分布は、最頻値が年々高齢化している。
- 特に従業員20人以下の企業の高齢者割合が高い。

中小企業の経営者年齢の分布（年代別）



資料：(株)帝国データバンク「COSMOS2企業概要ファイル」再編加工
注：最頻値とは、各調査年で最も回答の多かった値を指す。

中小企業経営者の65歳以上年齢割合の推移
（従業員規模別）

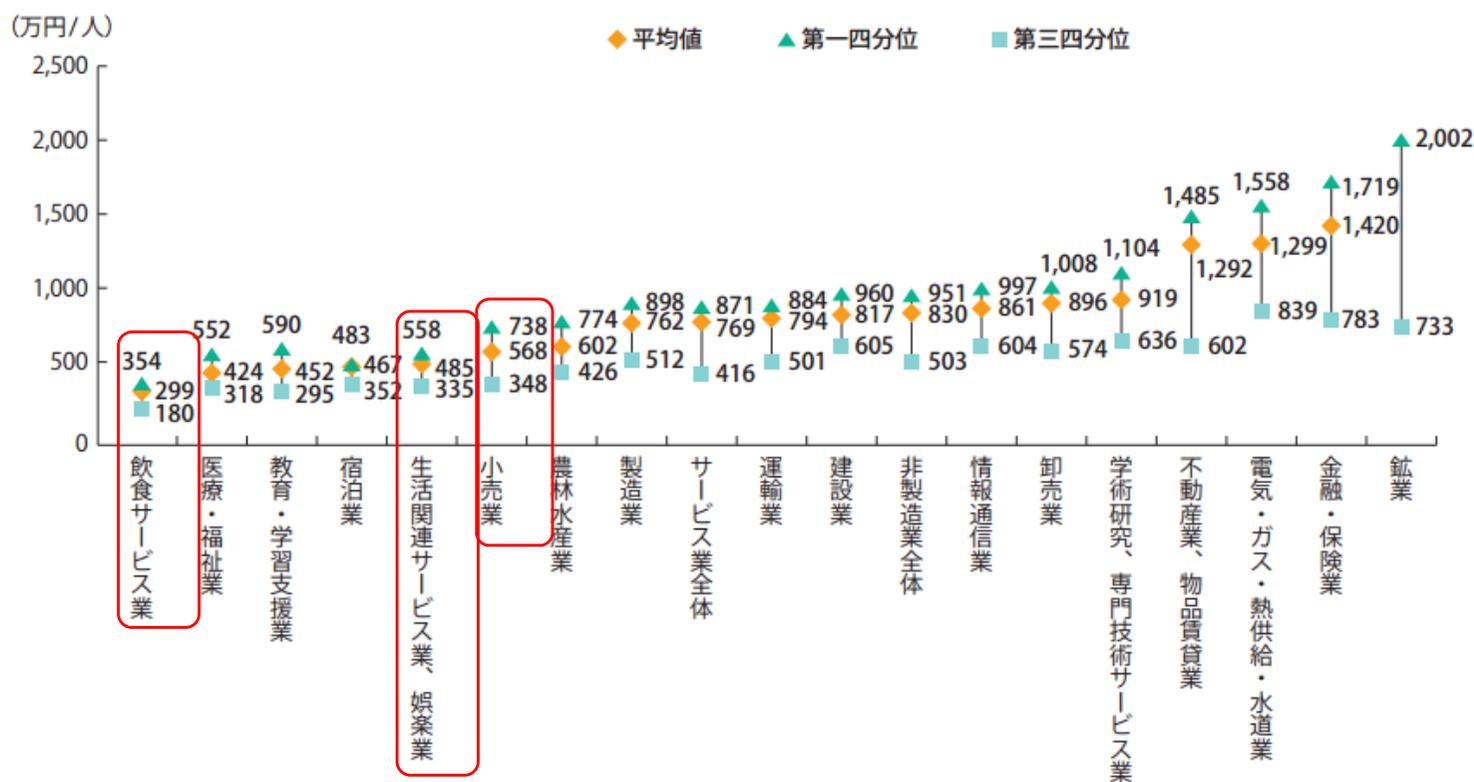


資料：(株)帝国データバンク「COSMOS2企業概要ファイル」再編加工

(参考) 労働生産性

- 小売業、生活関連サービス業，娯楽業、飲食サービス業の労働生産性は他業種に比べ低い位置にある。
- 中小小売業の労働生産性は企業によりバラツキがある。

労働生産性（一人あたり付加価値額）の分布状況（中小企業、業種別）



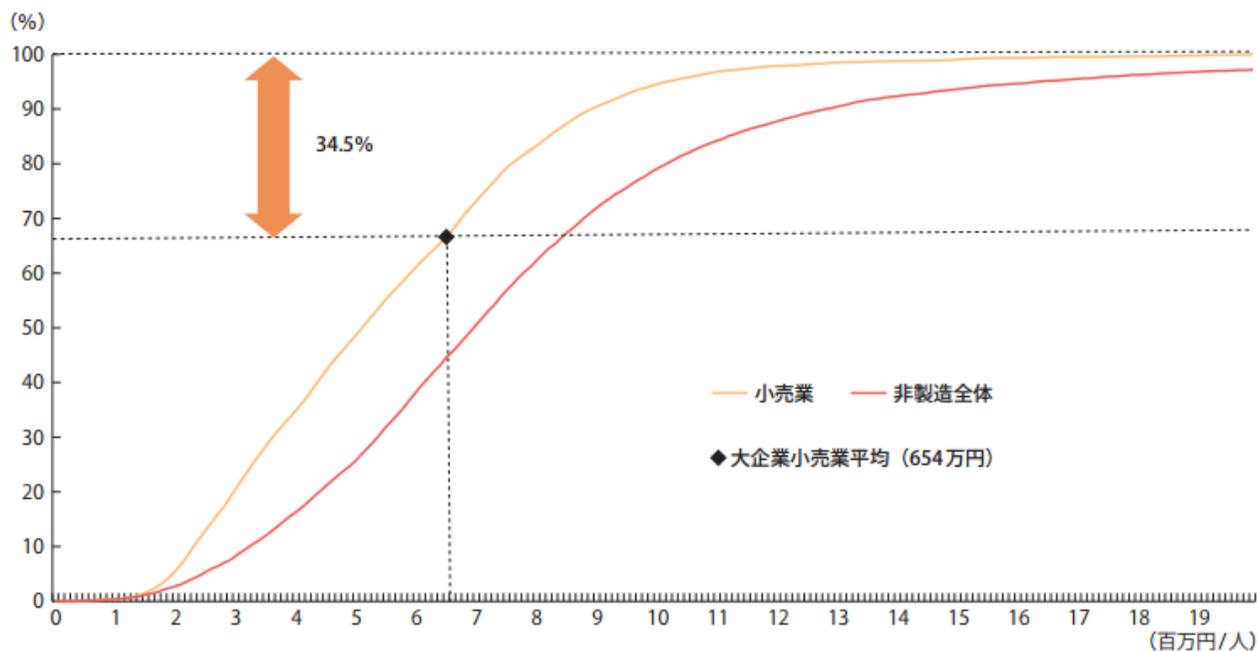
資料：経済産業省「平成26年企業活動基本調査」再編加工

- (注) 1. 中小企業は、中小企業基本法上の定義による。ただし、従業員数50人未満、資本金又は出資金3,000万円未満の企業は含まれない。
 2. 「労働生産性=付加価値額（営業利益+人件費+租税公課+動産・不動産賃借料）/総従業員数」として計算。
 3. 付加価値額はGDPデフレーター（平成17年基準）にて実質化。
 4. 鉱業の平均は5,260万円/人（欄外）。飛び抜けて生産性の高い企業が1社あり、平均を押し上げている。

(参考) 労働生産性

- 中小小売業の生産性は他業種と比較して高くはないが、同業種大企業の労働生産性を上回る企業の割合は最も高い。
- 労働生産性の高い企業は積極的な設備投資やIT化により、従業員一人あたり人件費も大きくなる好循環が生じていると考えられる。

中小小売業における労働生産性の分布状況



資料：経済産業省「平成26年企業活動基本調査」再編加工

(注) 1. 従業員数50人未満もしくは資本金又は出資金3,000万円未満の会社は含まない。

2. 労働生産性（従業員一人あたり付加価値額）の分布を10万円/人毎に集計し、中間化移動平均（5区間）を行って平準化した後、累積を計上した。

	構成比 (%)	資本金 (百万円)	従業員数 (人)	企業年齢 (年)	売上 (百万円)	設備投資額 (百万円)	情報処理・通信費 (百万円)	従業員一人あたり人件費 (百万円)	資本装備率 (百万円/人)	資本生産性 (百万円)
大企業平均以上中小企業 (n=383)	25.9	43.0	224.3	45.0	11,638	338.6	34.6	5.1	26.7	575.7
大企業平均未満中小企業 (n=1095)	74.1	42.2	350.0	44.1	8,112	97.8	17.4	2.4	15.2	1,451.4
中小小売業全体 (n=1478)	100	42.5	306.0	44.4	9,345	182.0	23.4	3.7	19.2	954.4

生産性の高い中小小売業の特徴（平均）

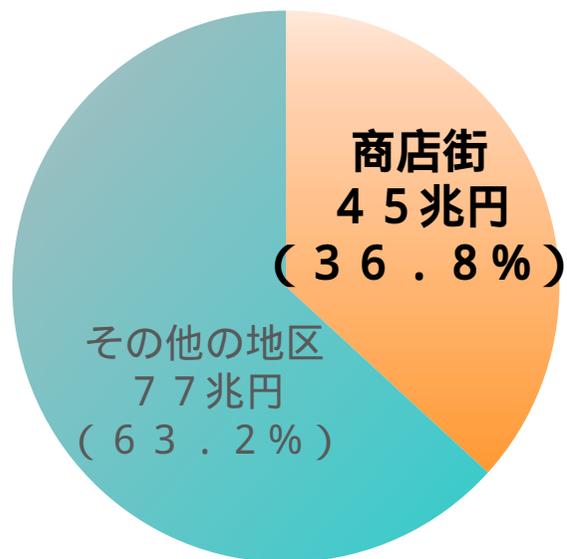
1-6 . 小売業に占める商店街の比重

- 商店街は、小売業全体の年間販売額の約4割を占め、215万人の雇用を支える大きな存在。

● 年間販売額

(単位：百万円、%)

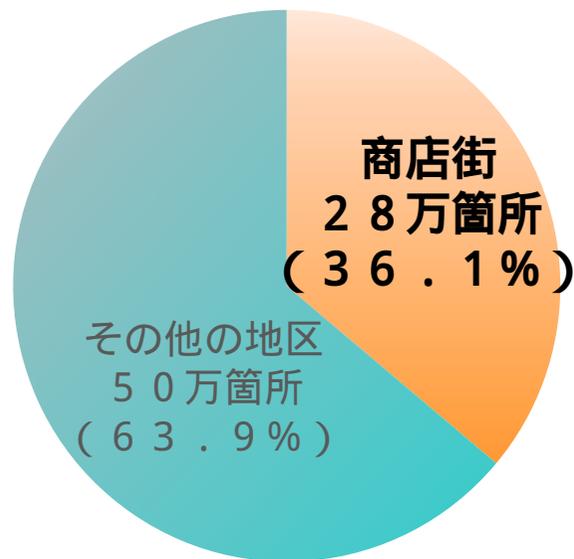
	販売額	比率
商店街	44,935,565	36.8
その他の地区	77,241,160	63.2
小売業計	122,176,725	-



● 事業所数

(単位：箇所、%)

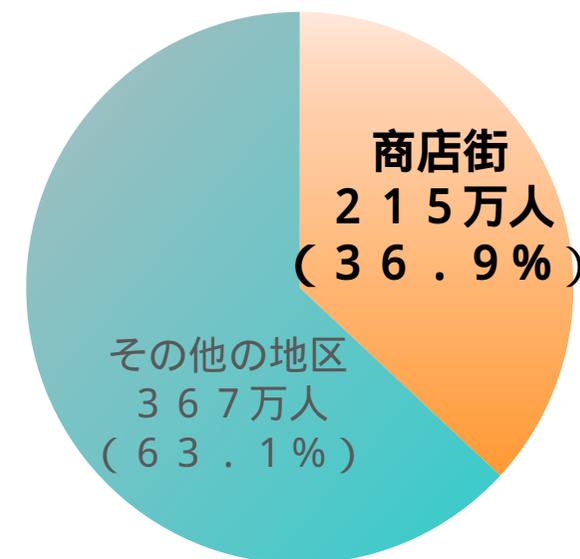
	事業所数	比率
商店街	279,981	36.1
その他の地区	495,215	63.9
小売業計	775,196	-



● 従業員数

(単位：従業員数、%)

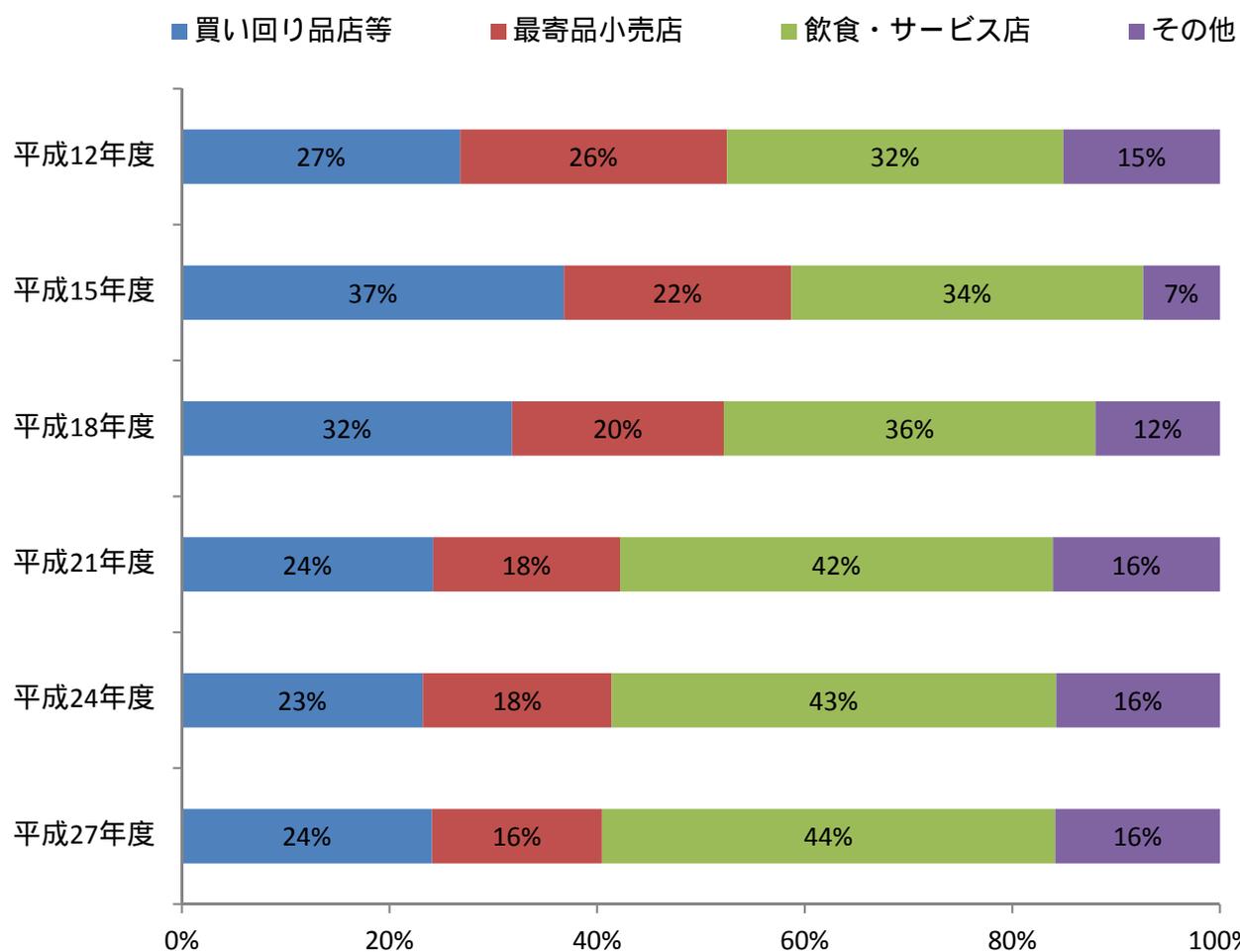
	従業員数	比率
商店街	2,145,242	36.9
その他の地区	3,665,683	63.1
小売業計	5,810,925	-



1-7 . 商店街の業種構成の推移

- 商店街の業種構成は、年々、飲食・サービス業が増加している。

商店街の業種構成の変化（平成12年度～平成27年度）



買い回り品店
…衣料品、家具、電器店等
最寄品小売店
…生鮮食品・日配食品店、コンビニ、スーパー等
飲食・サービス店
…飲食店、居酒屋、クリーニング店、美容院等
その他
…金融機関、郵便局、医療施設等

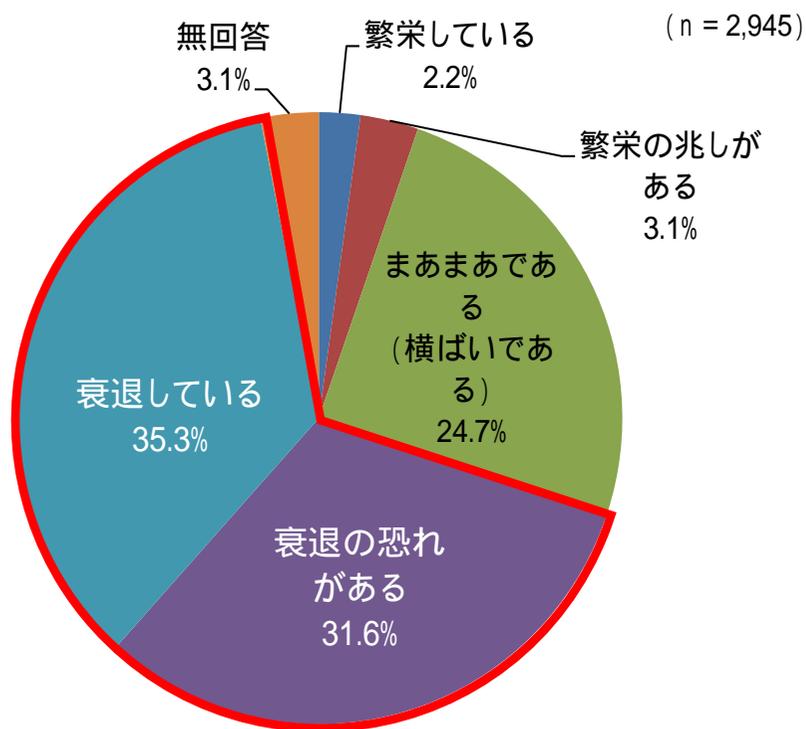
2 . 商店街を取り巻く環境 （平成27年度商店街実態調査報告書より）

本章掲載資料は、特に資料の記載がなければ、出所は平成27年度商店街実態調査報告書である。

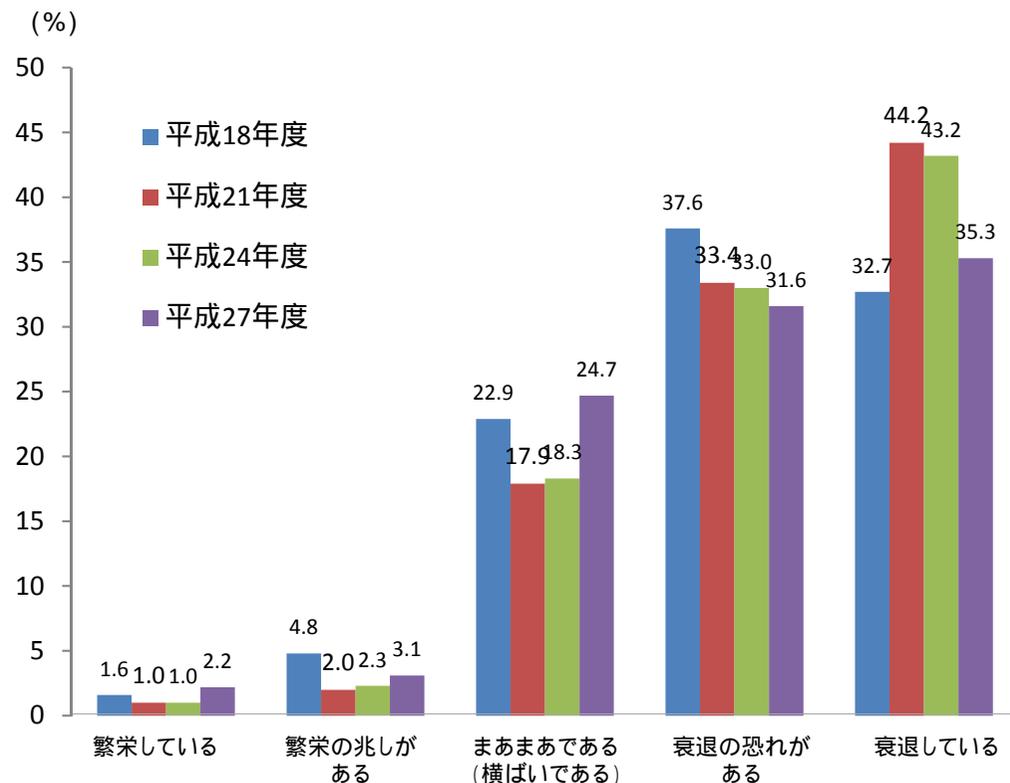
2-1 . 商店街の最近の景況

- 最近の景況について、平成27年度には「繁栄している」「繁栄の兆しがある」が微増したが、依然として「衰退の恐れがある」「衰退している」が全体の3分の2以上を占める。

商店街の最近の景況（平成27年度）



商店街の最近の景況（年度ごとの推移）

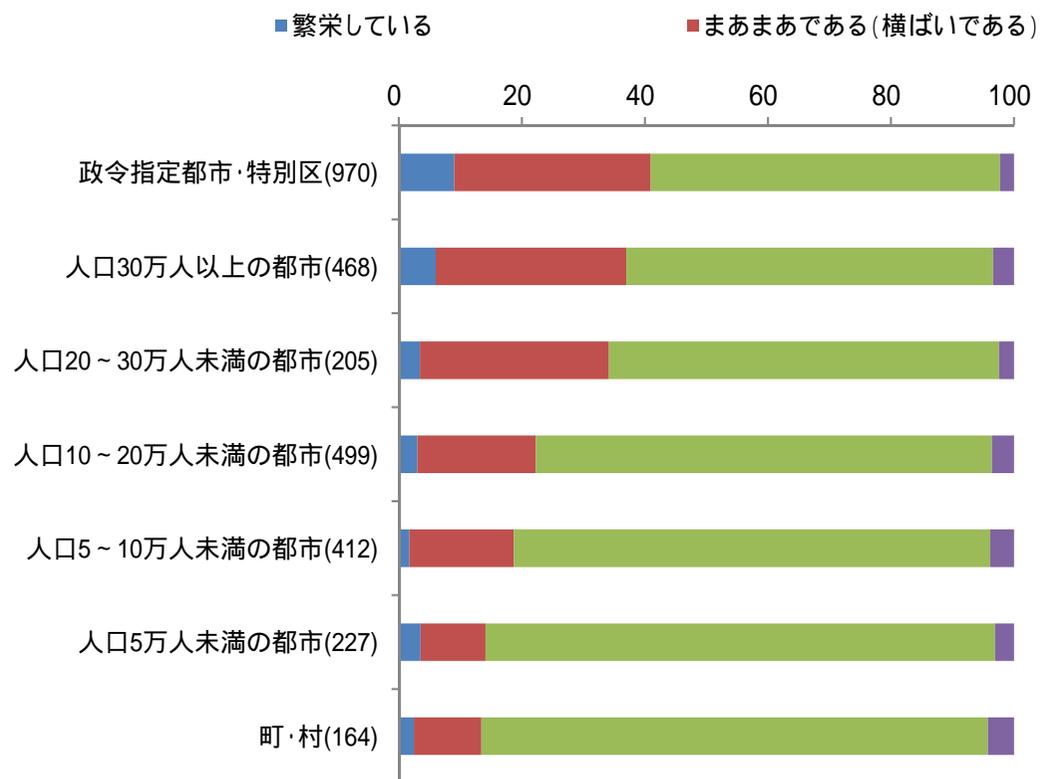


資料：各年度商店街実態調査報告書

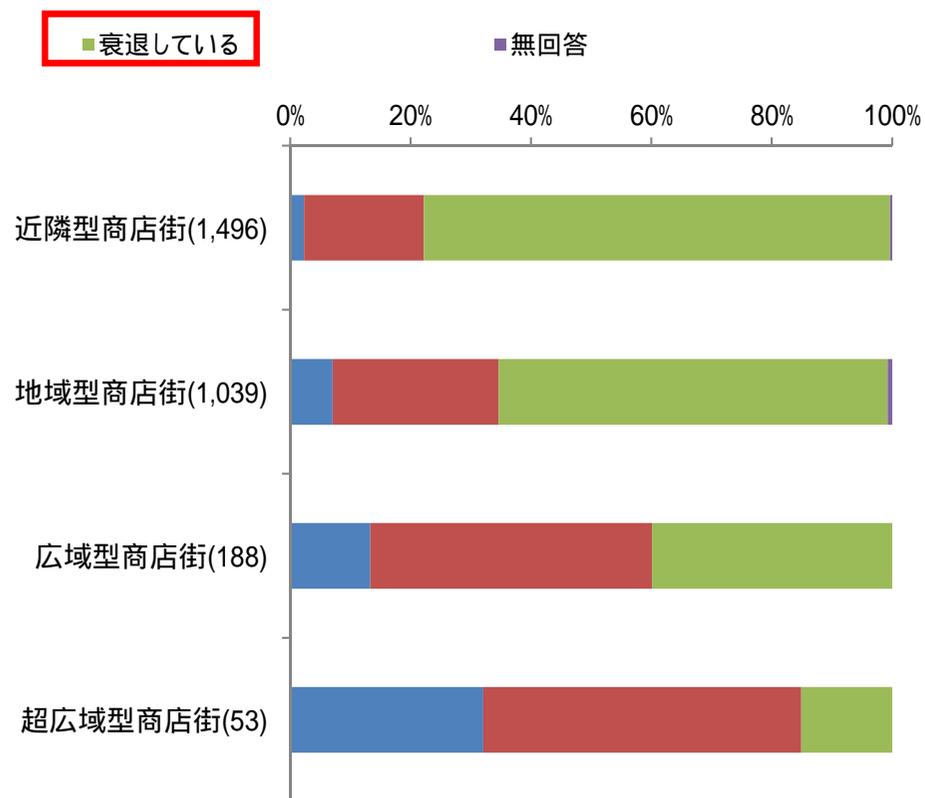
2-1 . 商店街の最近の景況

- 人口規模の小さい都市ほど「衰退している」と感じている商店街が多い。
- 商店街タイプでは、近隣型商店街ほど「衰退している」と感じている商店街が多い。

商店街の最近の景況（人口規模別）



商店街の最近の景況（商店街タイプ別）



近隣型商店街……最寄品中心の商店街。地元主婦が日用品を徒歩又は自転車などにより買い物を行う商店街

地域型商店街……最寄品及び買い回り品が混在する商店街で、近隣型商店街よりもやや広く徒歩、自転車、車等で来街する商店街

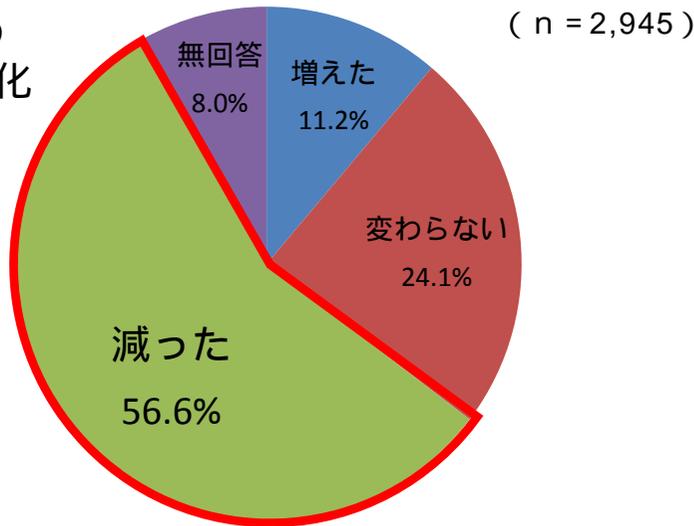
広域型商店街……百貨店、量販店等を含む大型店があり、最寄品より買い回り品が多い商店街

超広域型商店街……百貨店、量販店等を含む大型店があり、有名専門店、高級専門店などを中心に構成され、遠距離から来街する商店街

2-2 . 来街者数の変化

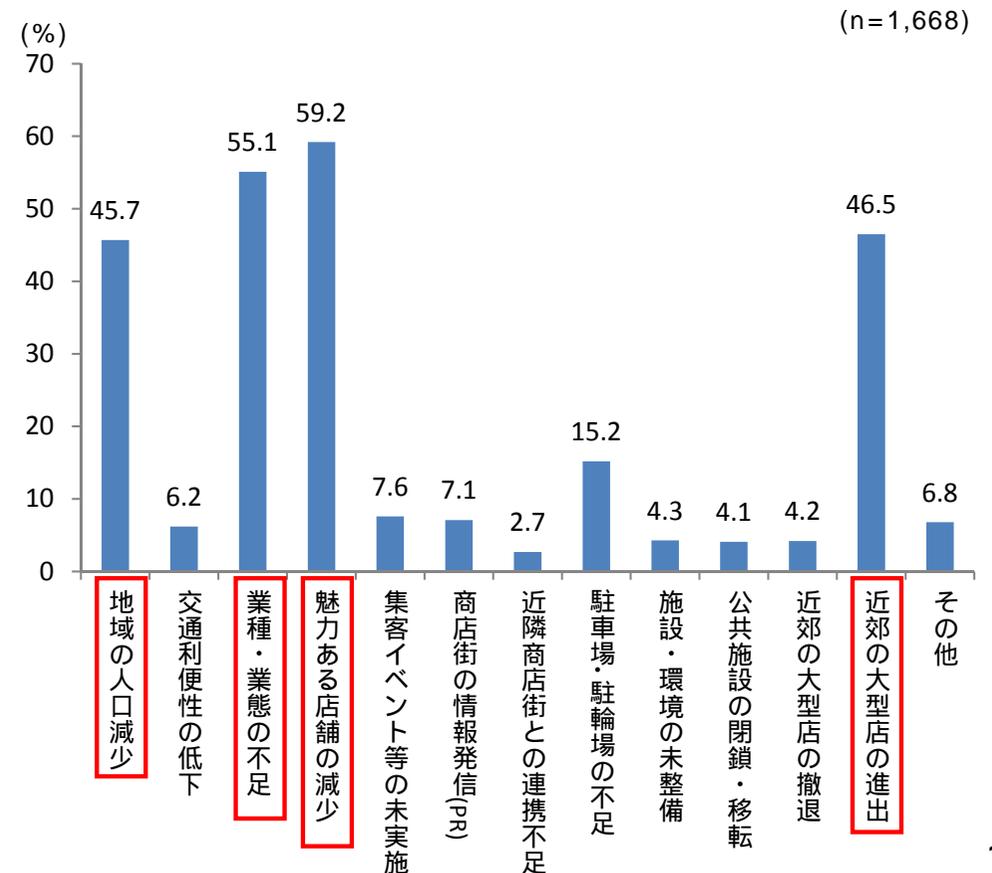
- 最近3年間の来街者数の変化は「減った」が最も多くなっている。
- 来街者が減ったと感じている商店街の考えるその主な要因は、「魅力ある店舗の減少」「業種・業態の不足」「近郊の大型店の進出」「地域の人口減少」となっている。

最近3年間の
来街者数の変化



	増えた	変わらない	減った	無回答
H21年度	5.6%	16.1%	76.8%	1.5%
H24年度	6.7%	17.3%	72.6%	3.5%
H27年度	11.2%	24.1%	56.6%	8.0%

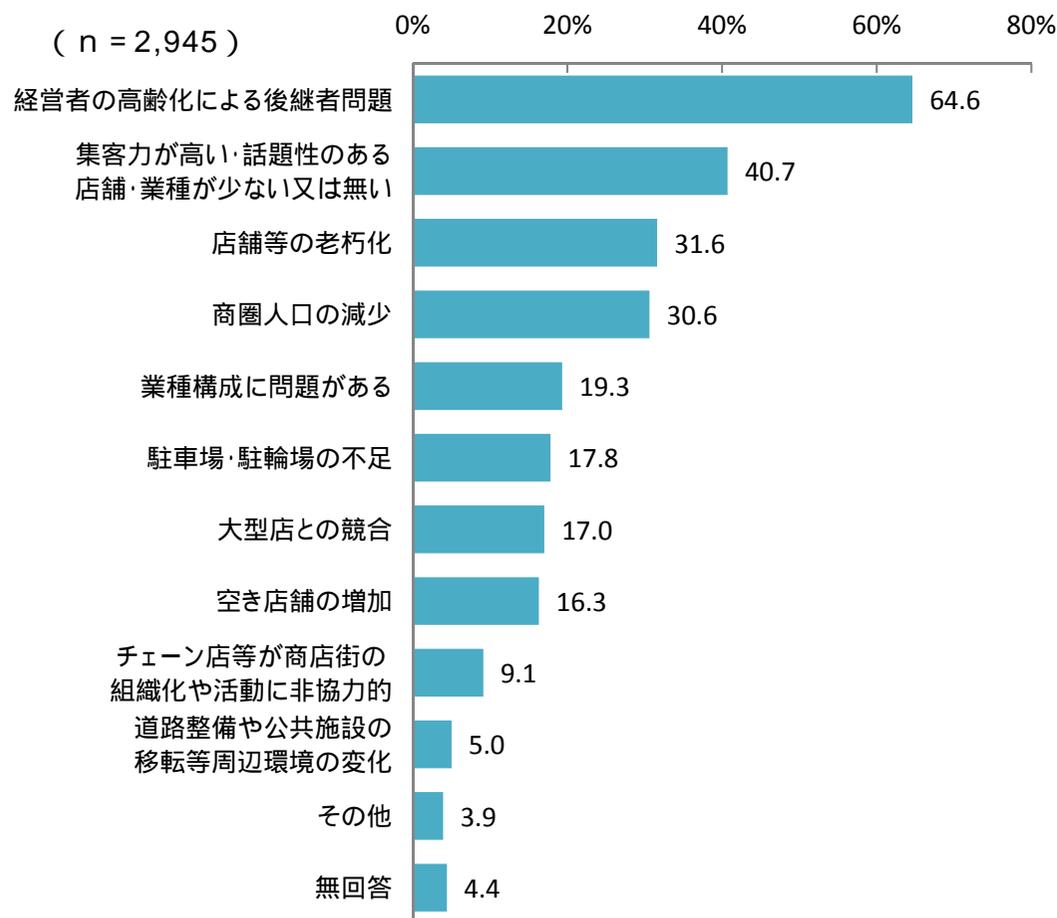
来街者が減った要因【複数回答(3つまで)】



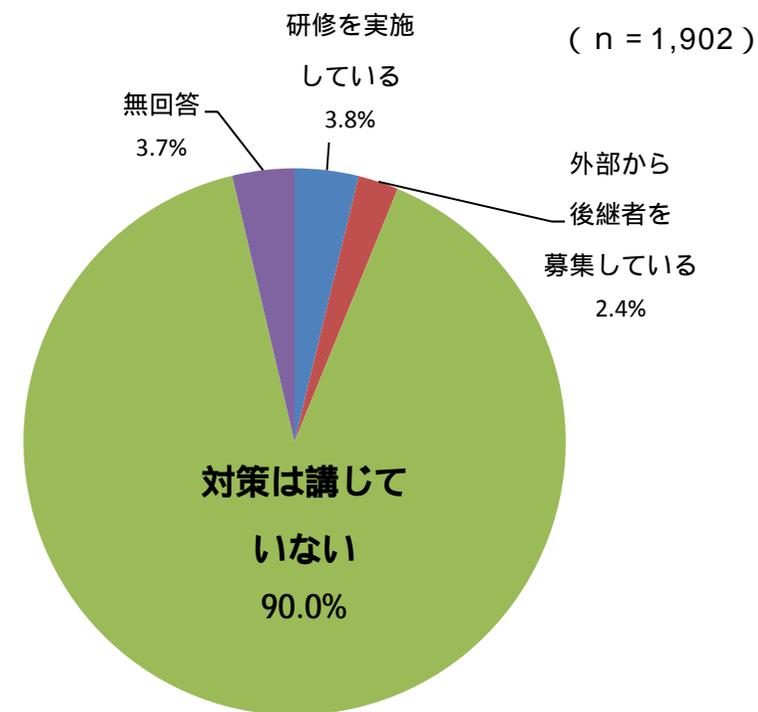
2-3 . 商店街における問題

- 商店街における問題点の上位は、「後継者問題」「集客力や話題性のある店舗・業種がない」「店舗の老朽化」「商圈人口の減少」となっている。
- 一方、後継者問題の対策を講じている商店街は少ない。

商店街における問題【複数回答（3つまで）】



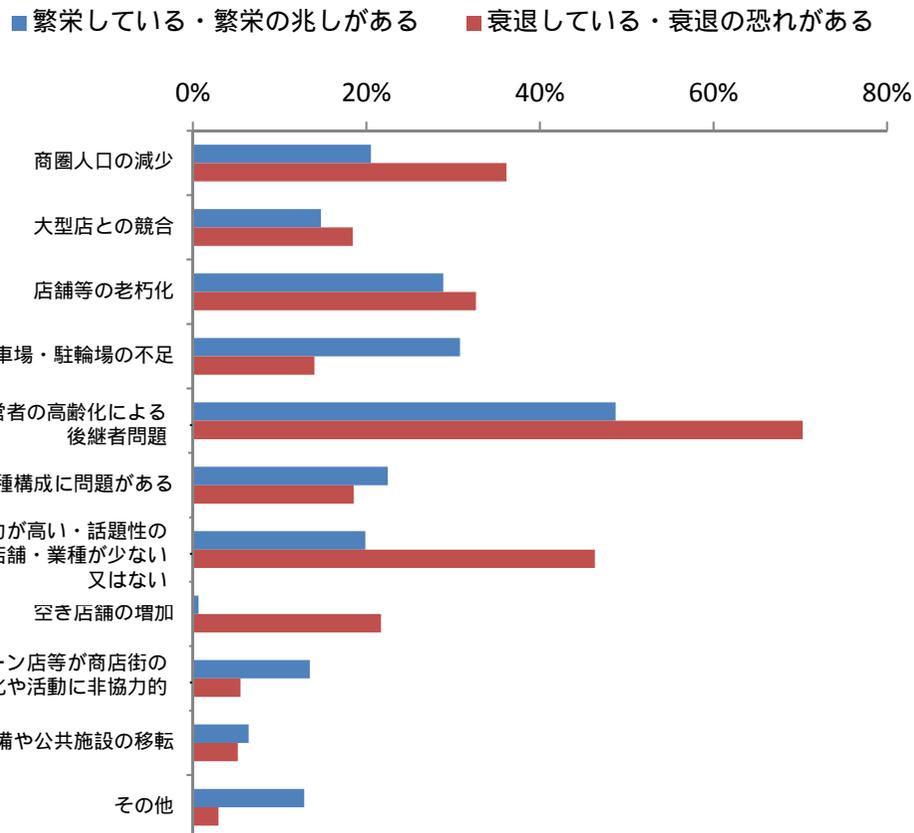
後継者問題への対策



2-3 . 商店街における問題（参考）

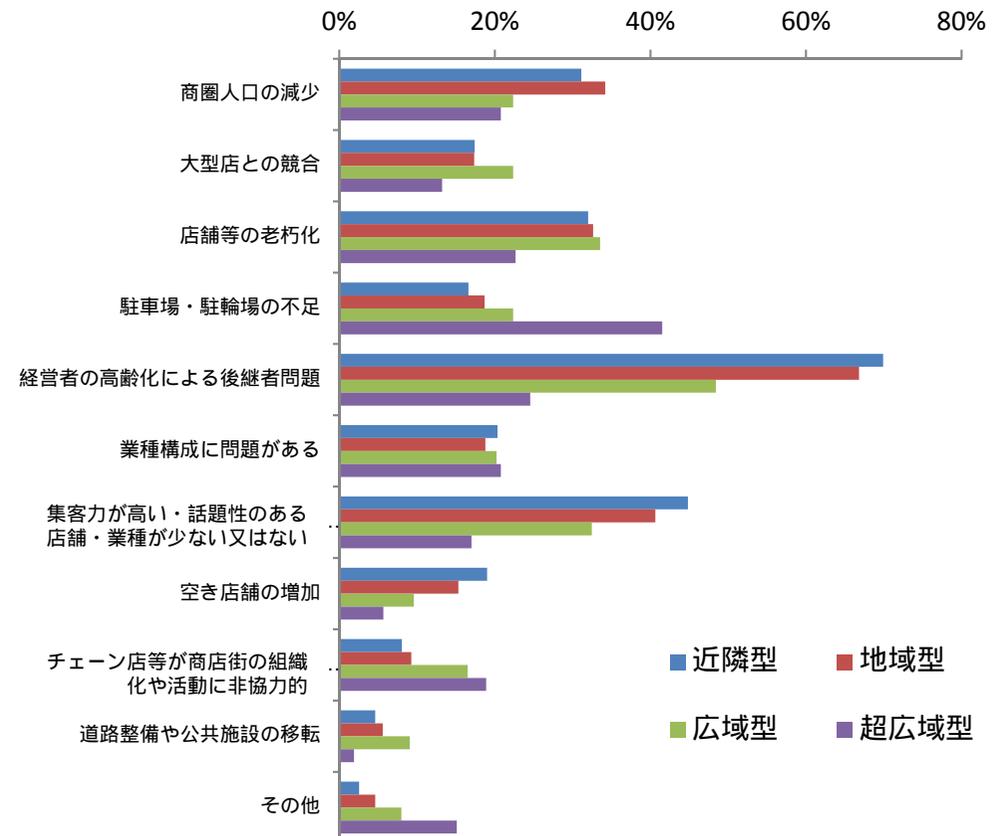
- 景況を「衰退している」「衰退の恐れがある」と回答した商店街は、「繁栄している」「繁栄の兆しがある」と回答した商店街より、商圈人口の減少や後継者問題、集客力や話題性のある店舗・業種がないことを問題と強く感じている。

商店街における問題【複数回答（3つまで）】
（景況感別）



資料：平成27年度商店街実態調査結果再編加工

商店街における問題【複数回答（3つまで）】
（商店街タイプ別）

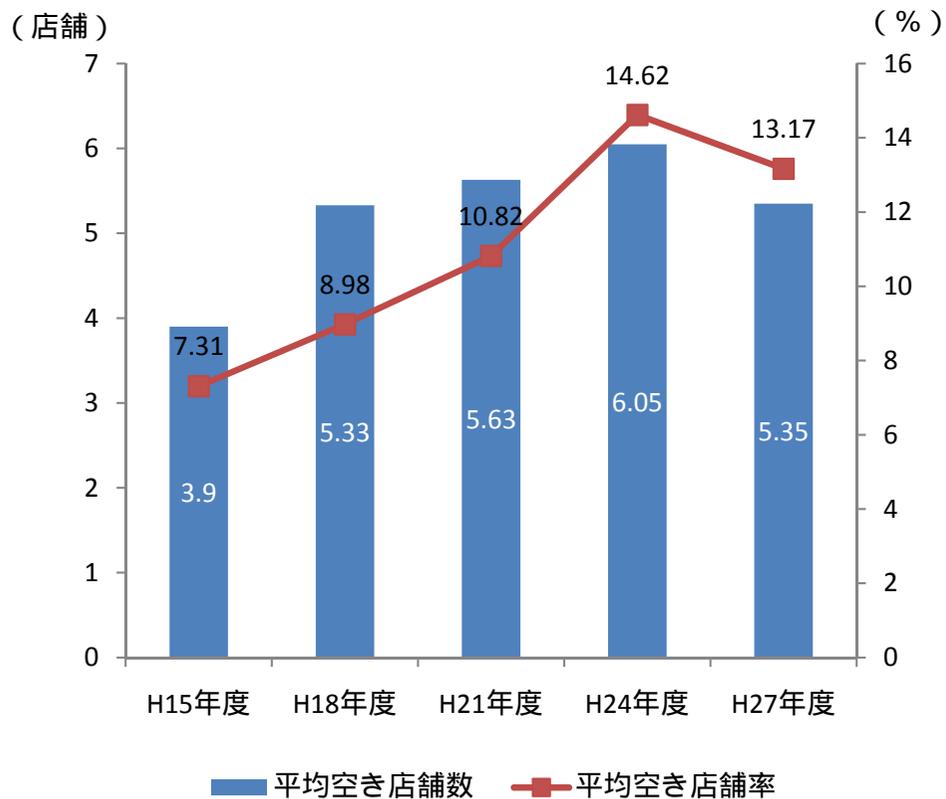


資料：平成27年度商店街実態調査結果再編加工 19

2-4 . 空き店舗

- 全国の商店街における平均空き店舗数は5.35店。
- 空き店舗の埋まらない主な理由は、貸し手側都合では「貸す意思がない」「店舗の老朽化」、借り手側都合では「商店街に活気・魅力がない」「家賃の折り合いがつかない」となっている。

平均空き店舗数・空き店舗率の推移

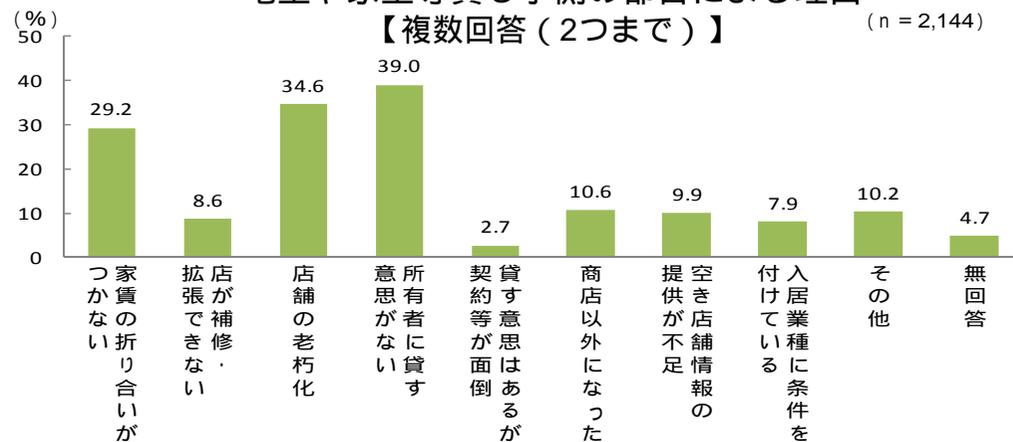


資料：各年度商店街実態調査報告書

地主や家主等貸し手側の都合による理由

【複数回答(2つまで)】

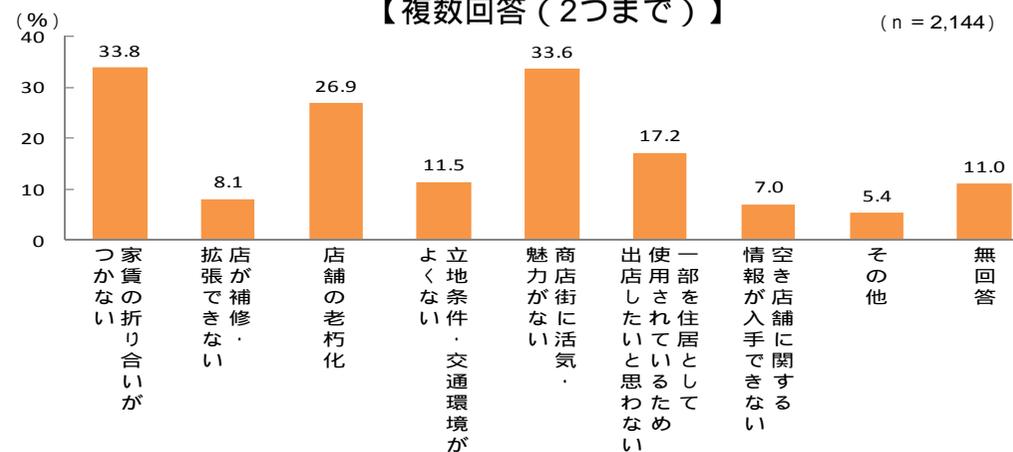
(n = 2,144)



テナント等借り手側の都合による理由

【複数回答(2つまで)】

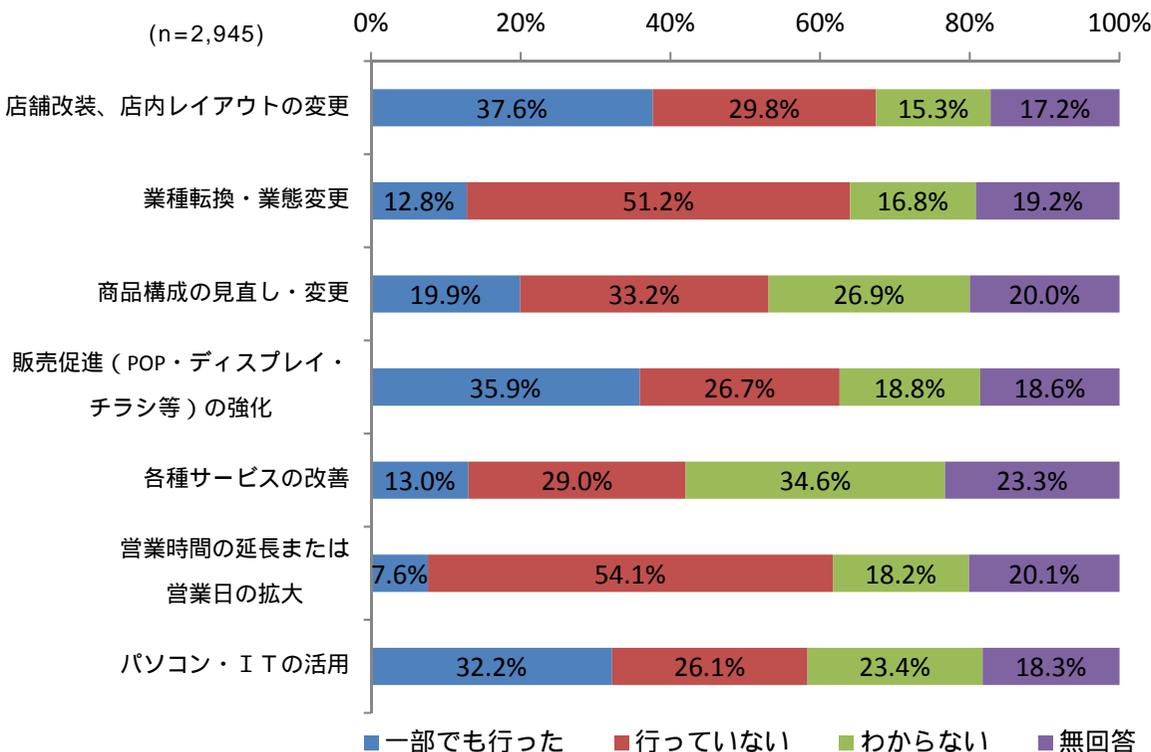
(n = 2,144)



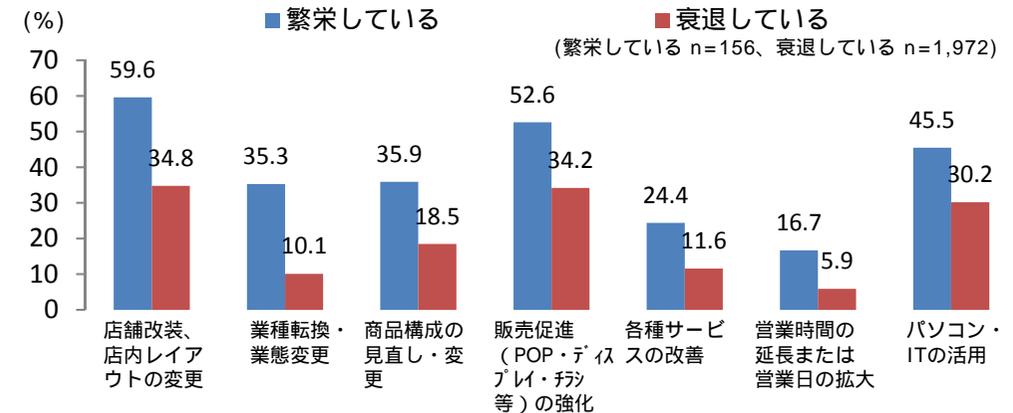
2-5 . 商店街の個店の改善・活性化策

- 商店街が行っている主な個店の改善・活性化策は、「店舗改装、店内レイアウトの変更」「販売促進の強化」「パソコン・ITの活用」となっている。
- 改善・活性化策を一部でも行った商店街のほうが、景況感で繁栄していると回答した割合が多い。他方、来街者へのニーズ調査や通行量調査を定期的実施している商店街は少ない。

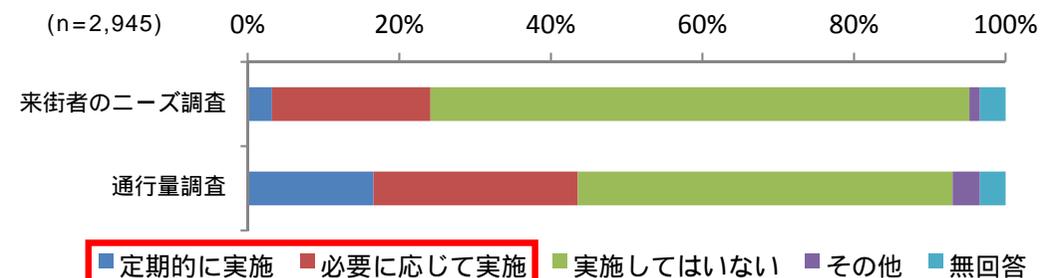
商店街の個店の改善・活性化策



個店の改善・活性化策と商店街の景況との関係



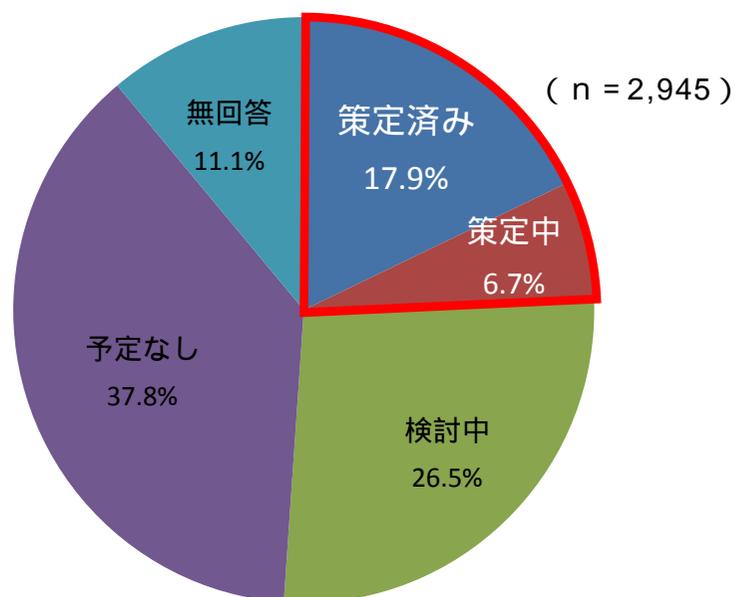
来街者のニーズと通行量調査の実施状況



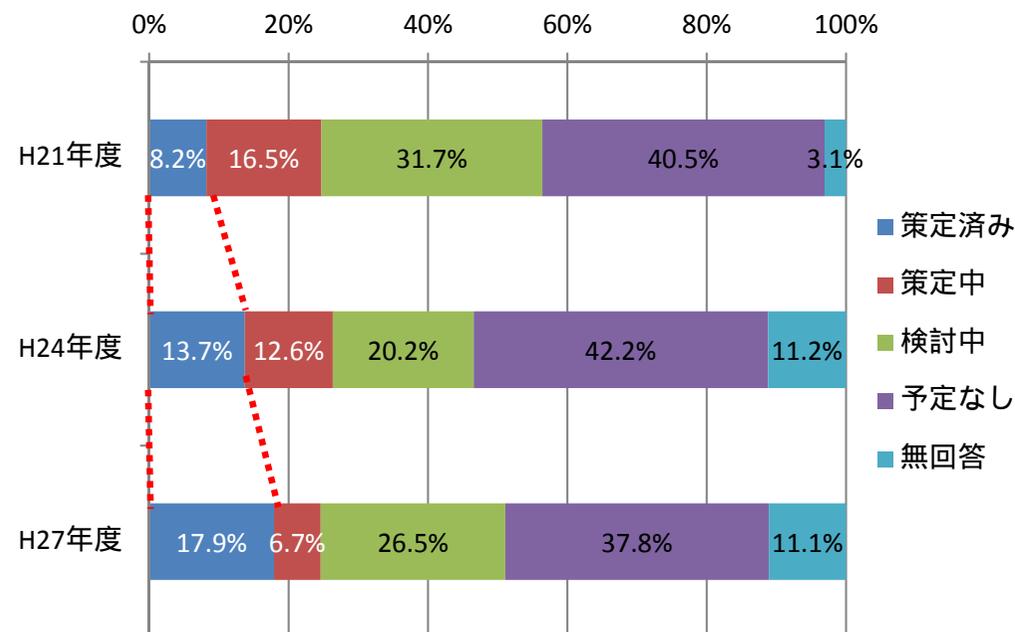
2-6 . 商店街活性化ビジョン

- 商店街の活性化に向けた事業計画・ビジョンについては、策定済み・策定中が24.6%、検討中が26.5%、予定なしが37.8%となっている。
- 策定済みの数は年々増加しているが、予定なしも4割程度存在。

商店街活性化ビジョンの策定状況



過去の調査結果との比較



実態調査実施時において、商店街活性化に向けた事業計画・ビジョンに定義は設けていないが、国の補助金申請時に提出する商店街が掲げるビジョンには、自らが置かれている地域の実情を概括するとともに、その中で商店街が地域社会においてどのような役割・機能を果たしていくべきと考えているのか、地域のニーズ等も踏まえ、商店街が進むべき方向性を記載することとしている。

3 . 商店街活性化に向けた国の取組

3 . 商店街活性化に向けた国の取組

- これまで中小小売商業振興法や地域商店街活性化法 の制定により、中小小売業や商店街の発展を促進。
商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律
- 補助金や政策金融制度も活用し、商店街の活性化を支援。

中小小売商業振興法

商店街等が策定した商店街整備計画や共同店舗等整備計画などの高度化事業計画を認定することで、事業の実施を円滑にし、経営の近代化を促進。

平成27年度末までの認定件数は2,968件。

地域商店街活性化法

商店街が「地域コミュニティの担い手」として行う地域住民の生活の利便を高める試みを支援することにより、地域と一体となったコミュニティづくりを促進し、商店街を活性化。また、商店街を担う人材対策を強化。

商店街活性化事業計画の認定により、税制優遇や高度化融資、中小企業信用保険法の特例を受けられる。

平成27年度末までの認定件数は115件。

政策金融（企業活力強化資金）

中小卸・小売・飲食店、サービス業者等に対して、日本政策金融公庫による低利融資を実施。経営の合理化等に取り組む際に必要となる設備資金について、特別利率 で融資を受けられる。また、一定の要件を満たす空き店舗へ出店する際の資金や、インバウンド対応に係る取組を行う設備資金等については、更に充実した支援を行うため、特利 での融資を受けられる。

軽減税率対策補助金

消費税軽減税率制度の実施に伴い、その対応が必要となる中小企業・小規模事業者等が行う、複数税率対応レジ等の導入・改修を支援。

新たにレジ等を導入し、IT化を行うことも可能。

参考：地域・まちなか商業活性化支援事業（地域商業自立促進事業）

<平成28年度当初 20.3億円の内数>

- 社会構造の変化の中で、商店街が中長期的に発展していくために行う、6分野（少子・高齢化、地域交流、新陳代謝、構造改善、外国人対応、地域資源活用）に係る事業を支援。
- 補助率：2/3以内
- 補助対象者：商店街組織、商店街組織と民間事業者（まちづくり会社等）との連携体

自立促進調査分析事業

支援事業を実施するにあたっての、事前のニーズ調査・マーケティング調査に必要な経費を補助。

< 上限額・下限額 >

上限 500万円、下限 100万円

< 採択件数 >

H27年度 60件、H28年度 41件

< 補助対象経費 >

調査分析費、委託費 等

< 支援事業につながった例 >

七日町商店街振興組合（山形県山形市）

・子育て支援施設、コミュニティカフェの整備事業等について調査（平成27年度）

平成28年度に支援事業採択

子育て支援施設、街なか案内所、地場産品アンテナショップ等の交流拠点整備事業を実施中

自立促進支援事業

事前調査結果を踏まえて実施する、歩行者通行量の増加、売上増加等に効果のある、商店街が有する地域コミュニティ機能や買物機能の維持・強化を図る事業の実施に必要な経費を補助。

< 上限額・下限額 >

上限 2億円、下限 100万円

< 採択件数 >

H27年度 53件、H28年度 27件 2次募集終了時点

< 補助対象経費 >

施設整備費、空き店舗改造費、内装・設備・施工工事費 等

< 採択例 >

円頓寺商店街振興組合（愛知県名古屋市） H26年度採択

・老舗の喫茶店「西アサヒ」を、1階はコミュニティ機能を維持したカフェ&レストラン、2階は国内外の旅行者向けのゲストハウスにリニューアル。

・再開した「西アサヒ」は、月間約2,500人を集客し、商店街の人通りも増加。新たな客層が増加したことで、既存店舗でも、外国人旅行者に向けた商品構成を検討するなど、新たな意欲が生まれている。

3 . 商店街活性化に向けた国の取組

- 商店街30選の選出、補助事業の事例集の作成などにより、商店街活性化事例の周知・横展開を実施。

「はばたく商店街30選」

創意工夫を凝らしたモデルとなる取組を行っている商店街を30選定し、「はばたく商店街30選」として選定・表彰。

選定された商店街の取組は、他の商店街の気づきとなるよう事例集として取りまとめ全国に広く周知している。



地域商業自立促進事業モデル事例集

地域商業自立促進事業により支援した事業から、特に全国のモデルとなる事業を選定し事例集を作成。

都道府県・市区町村、都道府県振連、支援機関等に約5,000部配布し、周知を図っている。



3 . 商店街活性化に向けた国の取組

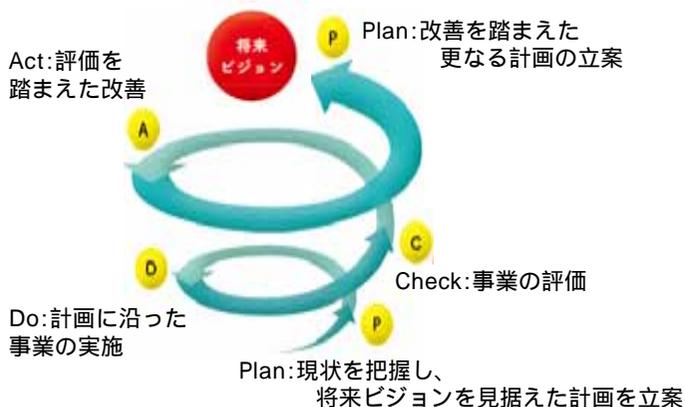
- 平成26年度から委託事業として「商店街活動におけるPDCAサイクル活用事業」を実施。活用マニュアルの作成や、実証事業を行っている。
- また、全国商店街支援センターは、専門家派遣などを実施し、商店街の活性化をサポート。

商店街におけるPDCAサイクル活用事業

周辺環境が変化する中で商店街が持続可能性を確保するためには、商店街活動において将来ビジョンを見据え、PDCAサイクルを回していくことが不可欠。

PDCAサイクル活用マニュアルの作成や、当該マニュアルを活用した商店街での実証事業を行い、商店街への普及を目指す。

商店街活動における
PDCAサイクルの活用イメージ



(株)全国商店街支援センター

国と歩調を合わせて商店街を支援する組織として平成21年に設立。
専門家約60名により、商店街の活性化支援を行っている。

< 主な実施事業 >

- ・ 商店街よろず相談アドバイザー派遣事業
- ・ 繁盛店づくり支援事業
- ・ トータルプラン作成支援事業

